

2022年7月期第3四半期 決算補足資料

株式会社ランドネット
(証券コード：2991)
2022年6月10日

企業理念

最新のテクノロジーと独自のデータベースを活用し、
日本全国の不動産を流通・再生・運用し、世界を変える。

企業目標

お客様のライフプランを実現する不動産運用顧問(Private Realtor)でありたい。

- ①不動産オーナーに寄り添い、潜在的なニーズに応える。
- ②不動産を住まいと、暮らしを支える資産(もう一つの収入源)と考える。
- ③不動産の資産価値を維持・拡大し、相続まで提案する。

目次

1. 業績情報
2. KPI/各種指標
3. Appendix

連結損益計算書 (P/L)

22/7期3Q累計期間 (2021.08~2022.04)

(単位：百万円)

	22/7期 通期予算	22/7期 ※3Q予算	22/7期 3Q実績	差異
売上高	48,721	34,925	37,453	+2,528
営業利益	1,502	978	1,112	+134
経常利益	1,405	902	1,021	+119
当期純利益	969	590	672	+82

※本項目は参考数値です。

連結貸借対照表 (B/S)

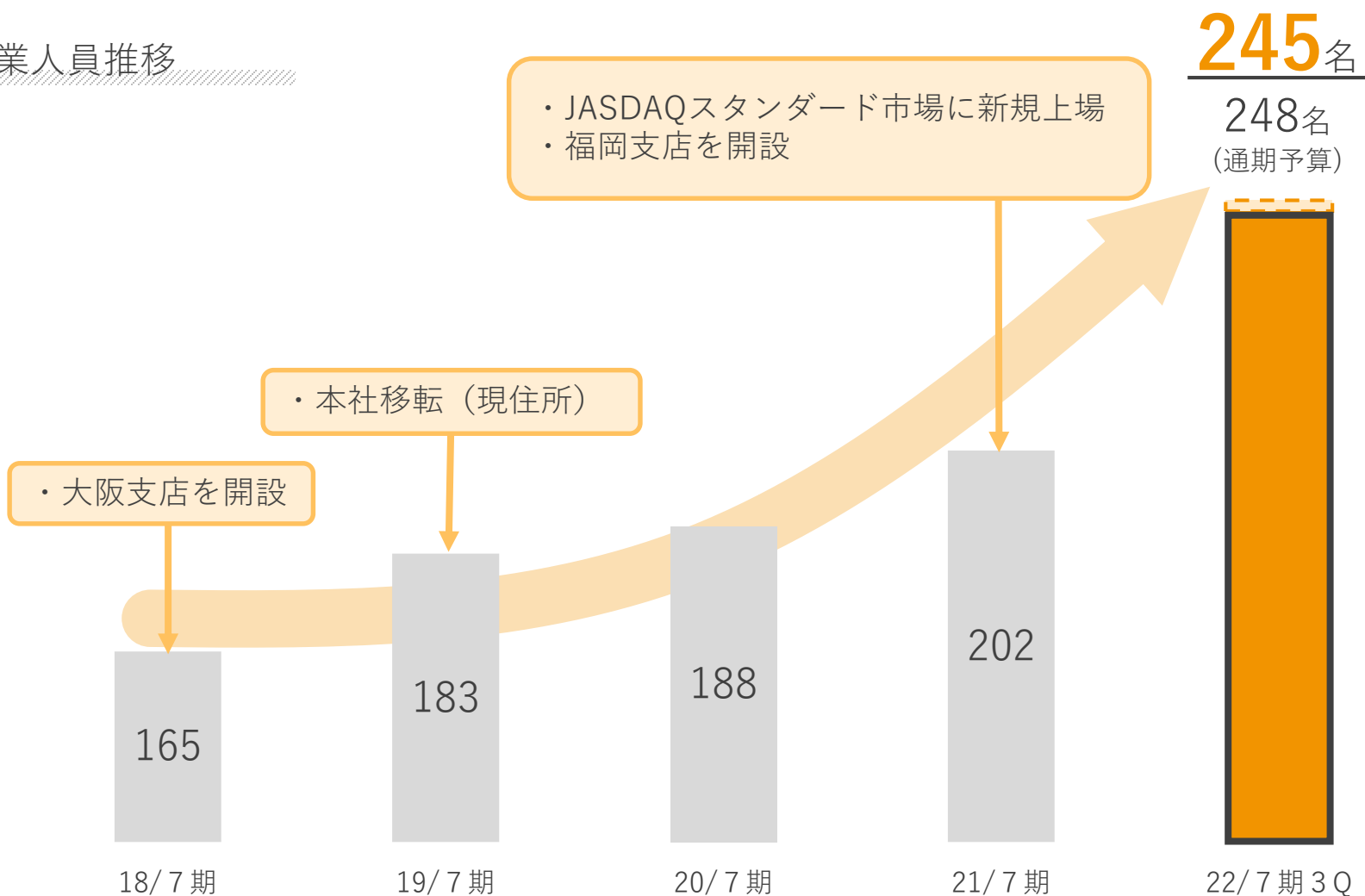
(単位：百万円)

	21/7期 実績	22/7期 3Q実績		21/7期 実績	22/7期 3Q実績
流動資産合計	9,674	11,163	流動負債合計	4,549	6,037
(現金及び預金)	3,946	2,472	(短期借入金)	1,738	3,444
(販売用不動産)	5,108	7,843	固定負債合計	2,233	2,554
固定資産合計	2,442	3,367	(長期借入金)	1,762	2,101
(有形固定資産)	1,669	2,197	負債合計	6,783	8,591
(無形固定資産)	305	504	純資産合計	5,334	5,939
(投資その他合計)	467	665	(株主資本合計)	5,330	5,927
資産合計	12,117	14,530	負債・純資産合計	12,117	14,530

営業人員推移

✓ 22/7期3Qの段階で43名増員。順調に増員できている。

営業人員推移



KPI/各種指標②

取扱不動産種別/取引件数

- ✓ ワンルームの割合が減少し、ファミリーが増加
- ✓ 取引件数は順調に推移

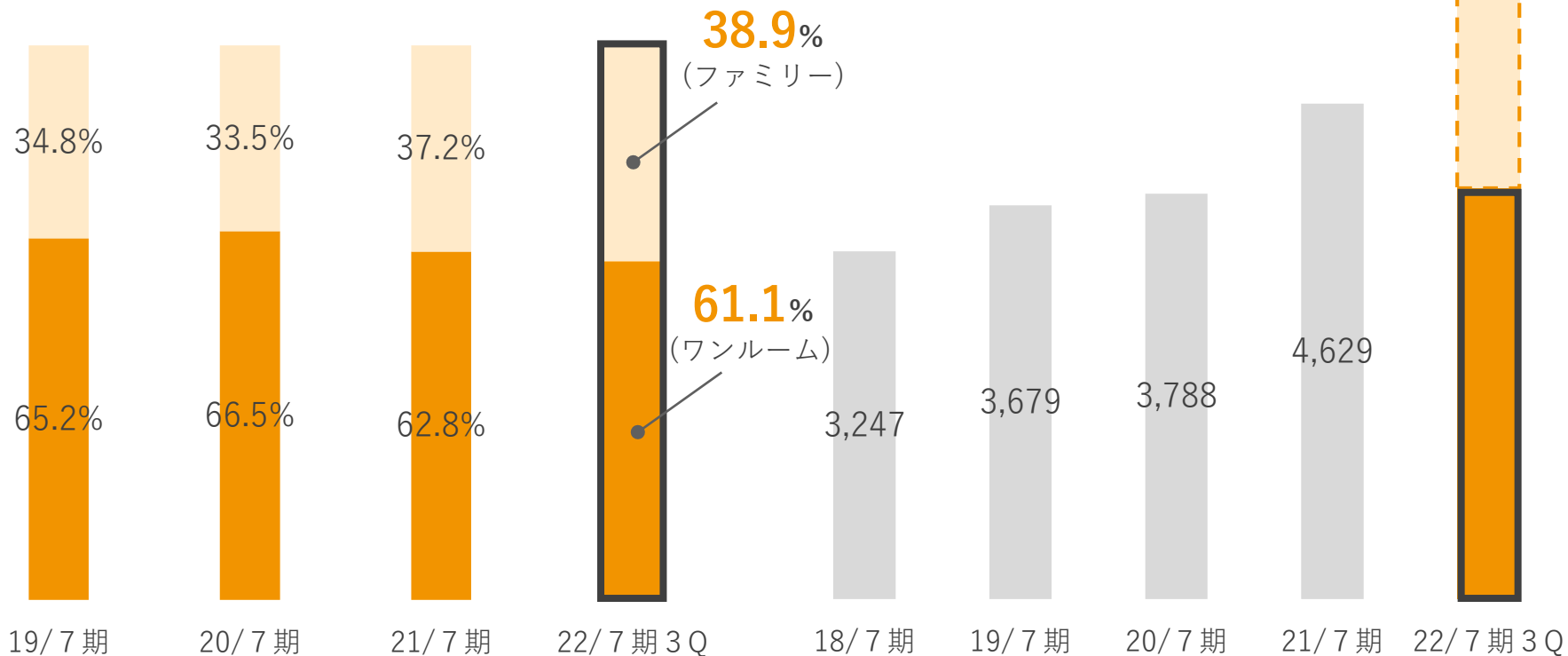
取扱物件種別

■ ファミリー = 30㎡以上 ■ ワンルーム = 30㎡未満

取引件数

3,839件

5,626件
(通期予算)



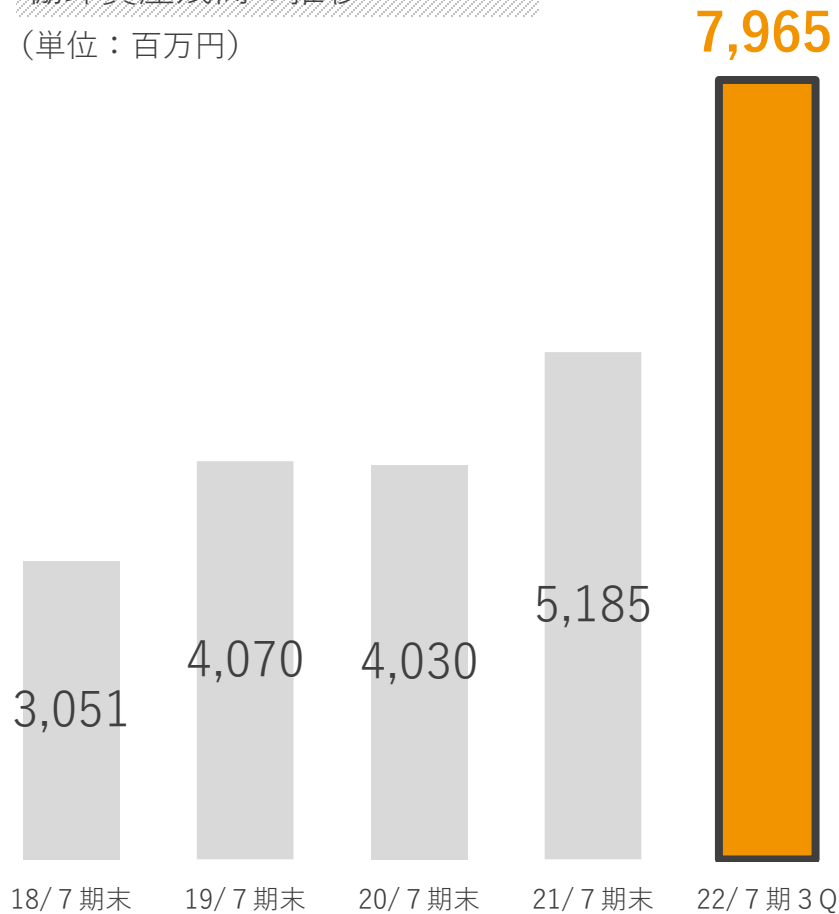
KPI/各種指標③

棚卸資産推移・在庫回転日数

- ✓ 取引拡大に伴い棚卸資産残高は順調に増加
- ✓ 同業他社との比較でも、極めて短い在庫回転日数を実現

棚卸資産残高の推移

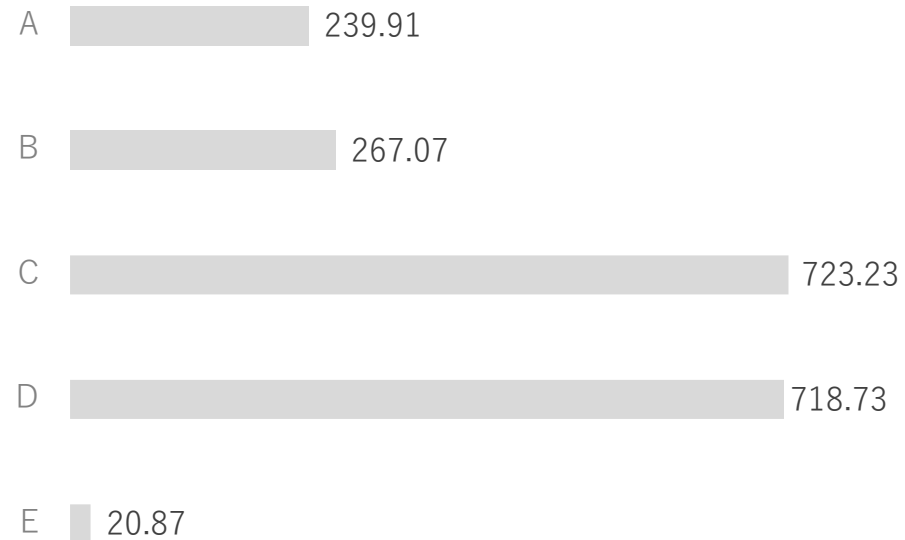
(単位：百万円)



在庫回転日数の比較

(単位：日数)

ランドネット 47.92



※当社期間：22/7 期 3Q 現在 在庫回転日数=期中平均棚卸資産÷1日当たりの売上原価

注釈(1)：中古マンションの買取販売を中心に行う上場会社の前期決算実績を対象

注釈(2)：在庫回転日数=期中平均棚卸資産/(売上原価/365)

注釈(3)：在庫回転日数に「買取リフォーム販売」も含む

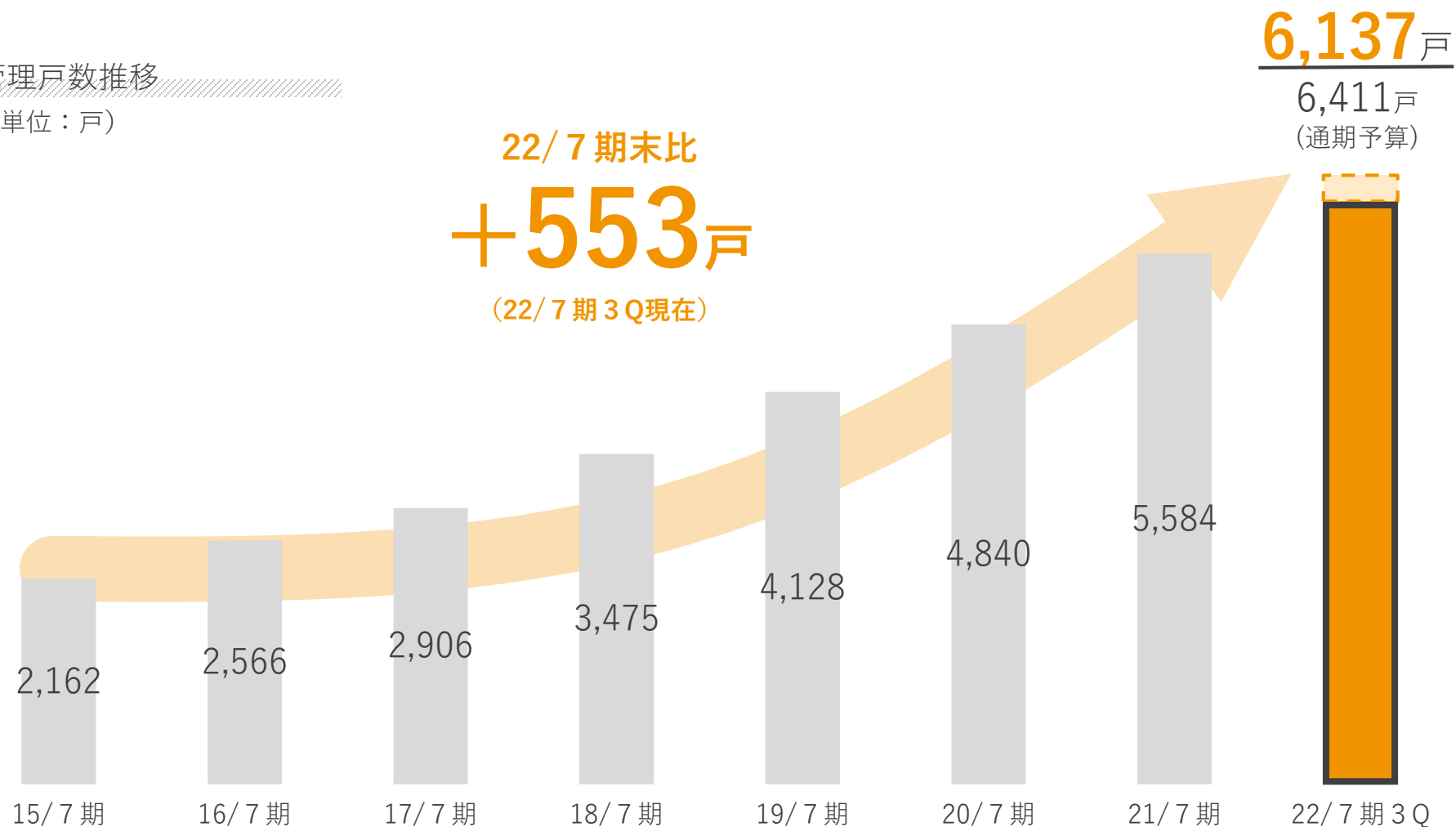
出所：各社有価証券報告書及決算短信

管理戸数推移

✓ 賃貸管理戸数は順調に増加しており、21/7期末比で+553戸

管理戸数推移

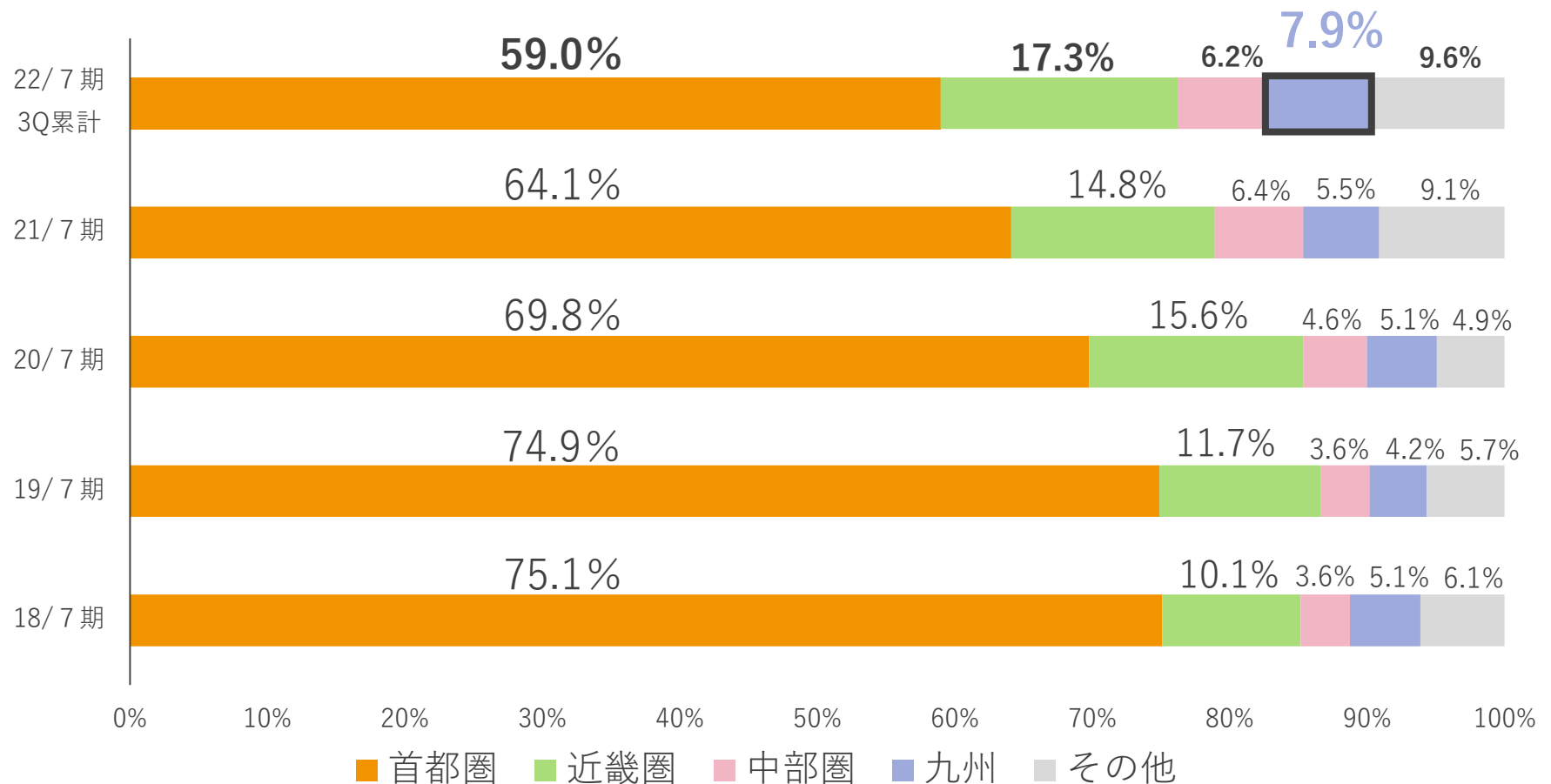
(単位：戸)



地域別取引件数の割合

- ✓ 総件数に占める首都圏の割合を維持しつつ、その他の地域を拡大
- ✓ 特に九州は支店の効果もあり、取引件数に占める割合が増加傾向

地域別取引件数割合

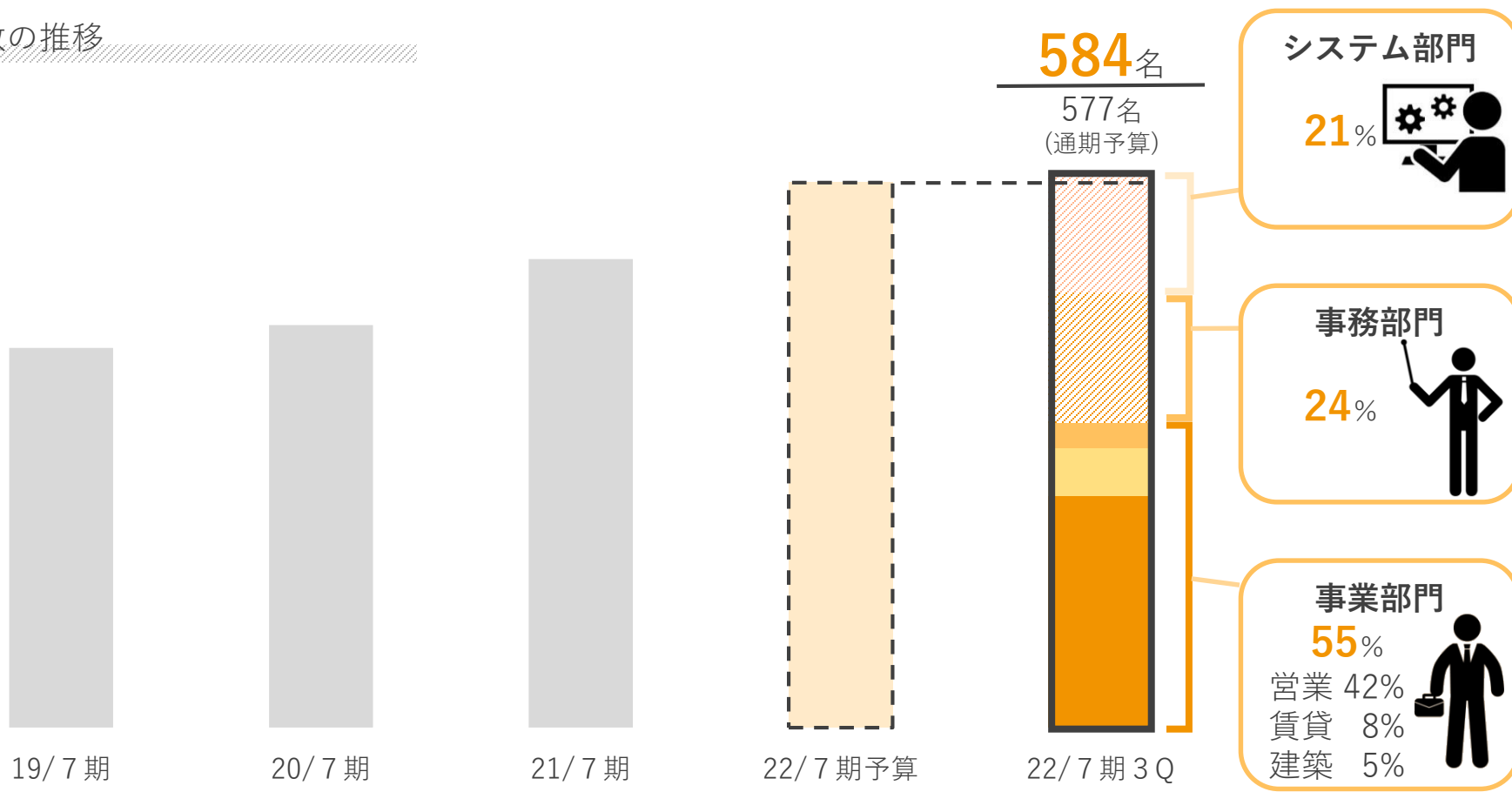


Appendix①

従業員数推移

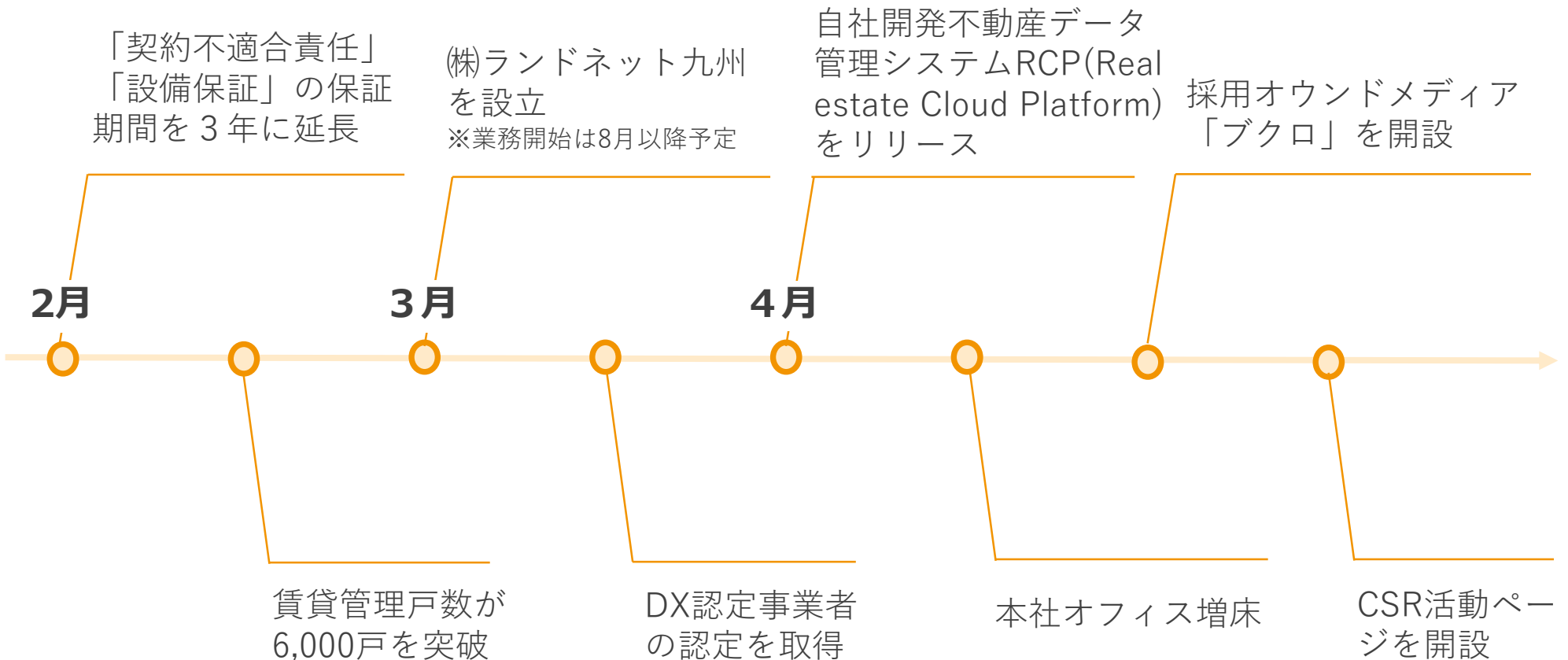
- ✓ 22/7期3Q時点で、通期の予算を突破。営業部の採用が順調
- ✓ 事業部門、事務部門、システム部門とバランスを取りながら人員を増加させている。

従業員数の推移



※従業員数には、正社員、契約社員その他、アルバイト等を含みますが、社外役員は除いております。

22/7期3Qの主なトピックス



お問い合わせ先

経営企画室 IR担当

Tel : 03-3986-3981 Mail : corp@landnet.co.jp

HP : <https://landnet.co.jp/>

本資料についての注意事項

本資料は、業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られた、もしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2022年6月10日現在において利用可能な情報に基づいてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

投資判断にあたりましては、必ずご自身の判断にて行われますようお願い申し上げます。